朝日新聞　2023年3月16日　朝刊　13ページ　東京本社

オピニオン＆フォーラム

児童手当の所得制限

耕論

児童手当の所得制限撤廃をめぐる議論が盛んだ。収入で対象を線引きすることの是非が、ここまで注目されるのはなぜか。それは子育て支援の「本丸」なのか。3人の論者と考える。

児童手当の所得制限

2010年に児童手当に代わり所得制限なしの「子ども手当」を導入。12年に児童手当に戻し、所得制限が復活した。子2人で親の両方の年収が960万円未満の場合、子の年齢に応じ1人月1万～1万5千円の児童手当が支給される。昨年には、年収960万円以上への月5千円の特例給付が年収1200万円以上には支給されなくなった。

分断を招く線引き　撤廃を

1986年生まれ。精密機器メーカーで営業を担当。早稲田大学では応援団に所属。28歳時に浜松市議選に当選。

山本　遼太郎（やまもと りょうたろう）さん　精密機器メーカー社員

国からの児童手当は昨年、年収1200万円以上だともらえなくなりました。子どもに関わる所得制限は撤廃してほしい。月5千円が戻ってもちろん助かります。ただ、お金を欲しいというよりも、社会の差別感を分断を解消してほしいのです。

反対意見があるのは分かります。私も以前は1200万円稼いだら、高級車に乗ってすぐ、節約のため子どものおもちゃはメルカリで買いました。

中学1年の時に母が事故にあってから、金銭面で苦労しました。奨学金のおかげで大学を卒業しました。これまでの積み上げがあって、現在の収入があることは分かっても、高額マンションに住むイメージを持っていました。

たまのぜいたくは、回転ずしに行くことです。

子どもが大きくなると、高校授業料の無償化制度も所得制限にかかってしまう。私立の高い学費は払えないので、公立しか考えられません。ただ親の所得が低ければ、私立でも公立と変わらぬ学費で通える人たちがいることも事実です。一生懸命働くことで、逆に子どもの選択肢が狭まってしまうのはつらいです。

子どもたちのこと、国が親の年収で線引きする。120万円で区切る根拠は不明瞭ですし、社会の分断を生んでいないでしょうか。コロナ禍での18歳以下への10万円給付にも所得制限がありました。仲がいい家族同士で何に使おうか、と話題になっても、年収が明らかになるのは、適当に話を合わせるしかできませんでした。

12年に所得制限付きの児童手当が復活したのは、自民党がばらまきだと批判したからです。今度は手のひら返しで、党内から撤廃の声が上がっています。政治の人気とりの道具に使わないでもらいたい。これを機に、子どもに関する所得制限全般について、しっかり話し合ってほしい。

岸田文雄首相は「異次元の少子化対策」として、児童手当の拡充を掲げています。「家族で子どもを育てる」という自民党の価値観は変わらないまま、出生数は何十年も減少傾向のままです。「社会で子どもを育てる」という異次元の価値観の転換を、自民党にはしてほしいですね。

（聞き手・吉田純哉）

一律＝「バラマキ」筋違い

日本大学教授。専門は教育行政学、教育財政学。共著などに「子育て罰」「子どもの貧困対策と教育支援」。

末冨　芳（すえとみ かおり）さん　教育学者

今年初め、小池百合子・東京都知事が所得制限を設けない独自の子育て支援策を打ち出したことで、突然、国の児童手当の所得制限に注目が集まっています。しかし、例えば岸田文雄首相は「あなたは給与所得者だから支給しません」とはっきりとは言っていません。児童手当では「親が負担しているのに、わが子が受け取るのはおかしい」ということがずっと起きています。所得制限の撤廃は、異常な状態を正常に戻すだけ。実際に日本以外の先進国では、所得制限なしの児童手当がスタンダードです。

一律に現金を配る政策は「バラマキ」という言葉でミスリードされてきました。私たちは税金を払って、負担している。誰もがもらう権利があるんです。むしろ「のなすぎる」「負担に見合ってない」と言えばいい。それなのに政治家は、国民同士を分断して争わせてきました。安易みのような感情とも結びつき、所得制限はさも当然であるかのように思い込まされています。しかし、例えば社会について、「あなたは切り捨てられていたから支給しません」となったら、怒るはずです。児童手当では「親が負担している」ことを強調するのに、わが子が受け取るのは「ずるい」ということがずっと起きています。所得制限の撤廃は、実際に日本以外の先進国では、所得制限なしの児童手当がスタンダードです。

一律に現金を配る政策は「バラマキ」という言葉でミスリードされてきました。私たちは税金を払って、負担している。誰もがもらう権利があるんです。むしろ「のなすぎる」「負担に見合ってない」と言えばいい。それなのに政治家は、国民同士を分断して争わせてきました。安易に「バラマキ批判」をしてきたメディアの責任も大きい。

そうやって誰かを切り捨てることに慣れすれば、次はその人が切り捨てられる番になるかもしれません。21年の育児休業政策権下で年収1200万円以上への児童手当廃止が決められた時、「将来的には700万円程度で切り下げようとしている」と自民党内から漏れ聞こえました。所得制限のない子どもの支援を否定すれば、「あなたも切り捨てられる」という絶望的な未来に向かうだけです。

出生数90万人割れの危機に際して、「異次元の少子化対策」を掲げる岸田政権も、所得制限をつけた政策で子どもを切り捨てるべきではないと認識しているはずです。所得制限を主張してきた政治家・専門家たちも、その愚かさを自覚したはずです。

しかし、本来、ども政策は少子化対策ではありません。所得制限はかりに焦点が当たっているのもおかしい。全ての子どもの命を尊び、成長を支える、今こそ、そのような国家にかじを切るべき時です。そのためには、今からやらなければいけないことだらけです。

（聞き手・田中瑛子）

社会で子育て　考える機会

1962年生まれ。慶応大学教授。社会保障国民会議委員、社会保障審議会年金部会委員などを歴任。「ちょっと気になる社会保障」など著書多数。

権丈　善一（ごんじょう よしかず）さん　経済学者

今回の所得制限をめぐる議論を見ていて感じるのは、この国の人たちが社会保障の給付の目的、財源調達の方法、そして給付のあり方という三つを初めて一緒に考える良いきっかけになっているということです。

これまでは、それぞれがバラバラに議論されていました。でも、この三つは本来一体のものです。そもそも児童手当というのは、子どもが多いゆえの貧困を救う、という目的であれば、所得制限は当然でしょう。しかし、給付の目的は、それでいいのかということですね。子育て支援の政策だけでなく、公的年金保険など、主に高齢期向けの政策との関連も考えればどうなるか。

1934年にスウェーデンのミュルダール夫妻が「人口問題の危機」で指摘していることを、いまの日本にひきつけて考えてみましょう。公的な医療、介護、年金保険などの制度が充実し、高齢期の生活費が社会化されてくると、普通に考えれば、少子化が起こります。だから彼らは、高齢期の生活を社会全体で支える制度をなくさないのであれば、子どもに関する費目を個々の家計から国家予算へと移すしかないと論じました。

20年以上前から言っていることですが、子育て支援が貧困対策でないとすれば、あらゆる人の子育てに関する費目が、子どもに関する費目を個々の家計から国家予算へと移すしかないと論じました。

20年以上前から言っていることですが、子育て支援が貧困対策でないとすれば、あらゆる人の子育てに関する費目を社会化することに意味がでてきます。これからの日本にふさわしく、多くの人が納得でき、進んで協力したくなるような制度を考える良い機会だと思います。

これも随分と前から話していることですが、政策が形成される際には、為政者が為政者として居続けることができる保身の要素が重要です。1918年ドイツ帝国では社会主義者鎮圧法を制定したビスマルクが社会保険を創設したことも、そうです。日本で1955年に財界を背景に誕生した自民党が、わずか6年で社会党からお株を奪う形で国民皆保険・皆年金を実施したといった実例からもわかります。為政者の保身ゆえの豹変の結果、多くの生活者にとって嬉しい善政が行われることが多々あります。日本の社会保障にとって、今は重要な時なのかもしれません。

昨年の出生数が過去最低を更新するなど、少子化は深刻で先延ばしできない課題だと認識されています。社会全体で子どもを育てるという理念で、社会を政治も必要としているのかもしれません。私も、主に高齢期向けの社会保険制度を通じ、企業や年金受給者も拠出に参加し国民が広く公平に子育てを支える「子育て支援連帯基金」を提案してきました。世界に例がなくても、縦割り行政の枠を離れ、国民みんなでいろいろと議論する条件が、今はそろってきていると思います。

（聞き手・指田伸壽）

© 朝日新聞社　無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。